



平成18年2月期

個別財務諸表の概要

平成18年4月12日

上場会社名 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス
 コード番号 3382
 (URL <http://www.7andi.com>)

上場取引所 東京証券取引所(第一部)
 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 最高執行責任者(COO) 村田 紀敏
 問合せ先責任者 取締役 最高財務責任者(CFO) 氏家 忠彦 TEL (03) 6238-3000
 決算取締役会開催日 平成18年4月12日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成18年5月25日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年2月期の業績(平成17年9月1日~平成18年2月28日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	35,411	-	32,751	-	32,517	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
18年2月期	32,515	-	24	14	-	-	2.2	2.0	91.8

(注) 期中平均株式数 18年2月期 1,346,363,612株
 当社は平成17年9月1日の設立のため、当期は6ヶ月決算であります。
 個別財務諸表の概要は当期より作成しておりますので、前期実績及び対前期増減率、会計処理の方法の変更は記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
18年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	28 50	- -	28 50	26,187	80.5	1.8

(注) 18年2月期期末配当金の内訳 記念配当 7円00銭 特別配当 -円-銭
 平成18年2月期中間期は、平成17年8月末現在の(株)セブン・イレブン・ジャパン、(株)イトーヨーカ堂、(株)デニ・ズジャパンの株主に対して中間配当金相当額として株式移転交付金を支払っております。
 各社の株式1株に対して支払った株式移転交付金の金額及び各社の株式移転比率を考慮した実質的な年間配当金額等につきましては、別紙をご参照ください。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年2月期	1,610,636	1,457,606	90.5	1,082 62

(注) 期末発行済株式数 18年2月期 1,346,353,362株
 期末自己株式数 18年2月期 29,640株

2. 19年2月期の業績予想(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	24,800	20,400	20,100	20,100	25 00	-	-
通期	60,500	51,800	51,200	51,200	-	25 00	50 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円03銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の10~11ページを参照してください。

【ご参考】

平成18年2月期の株式移転交付金及び配当金の支払い状況

(株)セブン&アイ・ホールディングスが、平成17年8月末現在の(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)イトーヨーカ堂、(株)デニーズジャパンの株主に対し、中間配当金相当額として各社の株式1株に対して支払った株式移転交付金の金額及び、各社の株式移転比率を考慮した平成18年2月期の実質的な年間配当金額は以下の通りとなります。また、期末配当金28円50銭のうち7円00銭は、株式移転による持株会社設立の記念配当です。

	中 間	期 末			年 間
	株式移転交付金	(株)セブン&アイ・ホールディングスの1株当たり配当金額	株式移転比率	各社の1株当たり配当金額	各社の1株当たり実質配当金額
(株)セブン-イレブン・ジャパン	円 21.50	(普通配当) (記念配当)	1.00	円 28.50	円 50.00
(株)イトーヨーカ堂	16.00	21.50円 7.00円	1.20	34.20	50.20
(株)デニーズジャパン	15.50		0.65	18.525	34.025

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成18年2月28日現在)	
		金 額	構 成 比
(資産の部)			%
流動資産			
現金及び預金		16,413	
前払費用		237	
未収入金		7,027	
その他		158	
流動資産合計		23,836	1.5
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物		8	
有形固定資産合計		8	0.0
投資その他の資産			
関係会社株式		1,584,338	
長期差入保証金		2,173	
投資その他の資産合計		1,586,512	98.5
固定資産合計		1,586,520	98.5
繰延資産			
創立費		280	
繰延資産合計		280	0.0
資産合計		1,610,636	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成18年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比
(負債の部)		%
流動負債		
関係会社短期借入金	150,000	
未払金	483	
未払費用	143	
未払法人税等	17	
前受金	211	
賞与引当金	99	
その他	68	
流動負債合計	151,024	9.4
固定負債		
長期預り金	1,990	
役員退職慰労引当金	15	
固定負債合計	2,006	0.1
負債合計	153,030	9.5
(資本の部)		
資本金	50,000	3.1
資本剰余金		0.0
資本準備金	1,375,211	
その他資本剰余金	1	
資本剰余金合計	1,375,212	85.4
利益剰余金		0.0
当期末処分利益	32,515	
利益剰余金合計	32,515	2.0
自己株式	122	0.0
資本合計	1,457,606	90.5
負債及び資本合計	1,610,636	100.0

損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成18年2月28日〕	
		金額	百分比
営業収益		35,411	100.0
受取配当金収入		33,659	
経営管理料収入		1,546	
業務受託料収入		205	
販売費及び一般管理費		2,660	7.5
広告費		1,045	
従業員給与・賞与		519	
法定福利・厚生費		82	
退職給付費用		18	
地代家賃		89	
支払手数料		670	
その他		234	
営業利益		32,751	92.5
営業外収益		1	0.0
受取利息		0	
雑収入		1	
営業外費用		235	0.7
支払利息		35	
創立費償却		70	
雑損		129	
経常利益		32,517	91.8
税引前当期純利益		32,517	91.8
法人税、住民税及び事業税		2	0.0
当期純利益		32,515	91.8
当期未処分利益		32,515	91.8

利益処分案

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">摘 要</div>	<div style="text-align: center;">当 期</div>
<div style="text-align: center;">当 期 未 処 分 利 益</div> <p style="text-align: center;">これを次のとおり処分いたします。</p> <div style="text-align: center;">利 益 配 当 金</div> <div style="text-align: center;">役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)</div> <div style="text-align: center;">次 期 繰 越 利 益</div>	<div style="text-align: center;">百万円</div> <div style="text-align: center;">32,515</div> <div style="text-align: center;">26,187 (1株につき28.5円)</div> <div style="text-align: center;">17 (1)</div> <div style="text-align: center;">6,311</div>

(注)記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式.....移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

3. 繰延資産の処理方法

創立費.....毎期均等額(5年)を費用処理する方法によっております。

4. 引当金の計上の方法

賞与引当金.....従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

	<u>当 期</u> (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	0
2.会社が発行する株式の総数	4,500,000,000 株
ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	
発行済株式数	1,346,383,002 株
3.関係会社に関する注記	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なもの	
未収入金	295
その他の流動資産	157
未払金	133
未払費用	35
前受金	210
長期預り金	1,980
4.保証債務	4,000

〔損益計算書関係〕

	<u>当 期</u> (百万円)
関係会社との取引に関する主なもの	
受取配当金収入	33,659
経営管理料収入	1,546
業務受託料収入	205
広告費	152
支払手数料	105
支払利息	35

〔リース取引関係〕

	当期 (百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	
器具備品	
取得価額相当額	2
減価償却累計額相当額	0
期末残高相当額	2
ソフトウェア	
取得価額相当額	1,634
減価償却累計額相当額	93
期末残高相当額	1,541
(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1 年 内	318
1 年 超	1,227
合 計	1,545
(3) 支払リース料および減価償却費相当額	
支払リース料	91
減価償却費相当額	87
支払利息相当額	5
(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
(5) 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	206
1 年 超	1,476
合 計	1,682

〔有価証券関係〕

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

〔デリバティブ取引関係〕

該当事項はありません。

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

税効果会計関係

当 期	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の 主な原因別内訳	
(繰延税金資産)	百万円
賞 与 引 当 金	40
役員退職慰労引当金	6
未払事業税・事業所税	6
繰越欠損金	399
そ の 他	4
繰延税金資産合計	<u>456</u>
評価性引当額	<u>456</u>
繰延税金資産合計	<u><u>0</u></u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳	
法定実効税率	40.7 %
(調 整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.0
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	42.1
評価性引当金の増減額	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>0.0</u></u>

(後発事象)

1. 株式会社イト・ヨ・カ堂の分割・合併

平成18年1月10日および平成18年1月24日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月1日に、当社の完全子会社である株式会社イト・ヨ・カ堂は、商号を株式会社イト・ヨ・カ堂SHC(分割会社)に変更の上、ス・パ・ストア事業及び関係会社管理事業を新設会社に承継させる会社分割を行いました。同日付けで、当社は分割会社を吸収合併し、分割会社は解散、消滅いたしました。

2. 子会社株式追加取得について

当社は、平成17年12月26日に連結子会社である株式会社ミレニアムリテイリングとの間で締結した「経営統合に関する基本合意書」に基づき、株式会社ミレニアムリテイリングの株主から当該株式7,766,840株を20,364百万円で3月27日に買取りました。その結果、保有株式数は59,435,303株となり、持分比率は73.3%となっております。

3. 株式会社ヨークベニマルとの株式交換

当社は、平成18年4月11日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社ヨークベニマル(以下「ヨークベニマル」という)を完全子会社とするため、商法第358条の規定に基づき株主総会の承認を得ることなく株式交換を行い、これに基づいて新株式を発行することを決議し、同日、両社において株式交換契約書を締結いたしました。株式交換の概要は以下のとおりです。

(1) 株式交換による完全子会社化の目的

事業ポートフォリオの最適化とグループ企業価値の最大化を図る観点から、スーパーマーケット部門を更に強化することを目的として、ヨークベニマルとの株式交換を行うものであります。

(2) 株式交換の方法及び時期

平成18年4月11日に締結した株式交換契約書に基づき、平成18年9月1日を株式交換の日として、株式交換を行い、ヨークベニマルの株主(当社を除く)に対して当社の株式を割当交付する結果、ヨークベニマルが当社の完全子会社となります。

(3) 株式交換の内容

ヨークベニマルの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.88株を割当交付します。ただし、当社が保有するヨークベニマルの普通株式15,884,265株については割当交付しません。

(4) 増加すべき資本金及び資本準備金の額

当社が株式交換により増加すべき資本金は0円であり、増加すべき資本準備金の額は、株式交換の日にヨークベニマルに現存する純資産額に、ヨークベニマルの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額から増加する資本金の額を控除した金額であります。

(5) 株式交換の相手会社の概要

名称	株式会社ヨークベニマル
住所	福島県郡山市朝日二丁目18番2号
代表者の氏名	代表取締役社長 大高 善興
資本金	9,927百万円
事業の内容	総合小売事業
営業収益及び当期純利益(平成18年2月期)	
営業収益	297,445百万円
当期純利益	6,716百万円
資産、負債、資本の状況(平成18年2月28日現在)	
資産合計	126,977百万円
負債合計	22,785百万円
資本合計	104,192百万円